令和元年度

鳥取県東部広域行政管理組合
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鳥取県東部広域行政管理組合監査委員

鳥東広監第 10 号
令和 2 年 9 月 25 日

鳥取県東部広域行政管理組合
管理者　鳥取市長　　深澤　義彦　　様

鳥取県東部広域行政管理組合
監査委員　　湯口　一文
同　　上田　孝春

令和元年度鳥取県東部広域行政管理組合
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第２項の規定により審査に付された、令和元年度鳥取県東部広域行政管理組合の各会計歳入歳出決算並びに同法施行令第 166 条第２項に規定する書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1

第２　審査の期間 …… 1

第３　審査の方法及び結果 …… 1

第４　審査の概要及び意見 …… 1

第５　決算の概要 …… 4

　１　決算規模及び決算収支 …… 4

　２　一般会計 …… 5

　　（１）　歳　　入 …… 5

　　（２）　歳　　出 …… 10

　３　因幡ふるさと振興事業費特別会計 …… 15

　４　一時借入金の状況 …… 18

　５　実質収支に関する調書 …… 18

　６　財産に関する調書 …… 18

資料１　歳出節別集計表 …… 19

資料２　主な施設等の業務状況 …… 23

（注）１　文・表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
　　従って合計額と内訳の計、前年度との増減額等が一致しない場合がある。
　　２　パーセントは、小数点以下第２位を四捨五入した。

令和元年度鳥取県東部広域行政管理組合決算審査意見

第１　審査の対象

令和元年度鳥取県東部広域行政管理組合一般会計歳入歳出決算
令和元年度鳥取県東部広域行政管理組合因幡ふるさと振興事業費特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

１　実施期間　　令和２年７月１４日から同年９月２４日まで
２　聴 取 日　　令和２年９月９日

第３　審査の方法及び結果

１　審査の方法

この決算審査に当たっては、管理者から提出された歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して調製されているか、予算執行が適正かつ効率的に行われているか、また計数が正確であるか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、関係職員からの説明の聴取等通常実施すべき方法により実施した。

なお、支出証拠書類の審査は、例月出納検査において検査済であるので省略した。

２　審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数も符合し正確であり、予算執行及び財務に関する事務については、適正に行われていたことを認めた。

第４　審査の概要及び意見

１　審査の概要

（１）一般会計

介護認定審査事務では、介護認定審査会（委員 75 人・14 合議体）を延べ 325 回（前年度 333 回）開催し、11,877 件（前年度 12,103 件）の審査判定を行っていた。

障害者総合支援審査事務では、障害者総合支援審査会（委員６人・１合議体）を延べ 25 回（前年度 25 回）開催し、666 件（前年度 694 件）の審査判定を行っていた。

休日急患歯科診療業務では、引き続き診療所の運営を一般社団法人鳥取県東部歯科医師会に委託して実施していた。（診療日数 79 日、総患者数 880 人）

火葬事業は、因幡霊場において、4,277 件（前年度 4,048 件）の利用があった。なお、平成 31 年 4 月より、智頭町が火葬事務に加入していた。
施設の管理運営は、当年度から５年間、公益財団法人鳥取県東部環境管理公社に管理委託を行っていた。

環境クリーンセンターへの不燃物搬入量は、13,746.4ｔで前年度（13,588.9ｔ）に比べて 157.5ｔ増加していた。施設の稼働から 22 年が経過し、外壁、屋根、屋上防水シートの劣化・損傷が激しいため、平成 30 年度から令和元年度にかけて各改修工事を実施し、当年度は外壁屋根改修工事を実施していた。

リサイクルに関する住民参加型啓発施設 リファーレンいなばの来館者は、9,553 人で前年度（12,277 人）に比べ 2,724 人減少していた。これは、イベントの開催減によるものである。
施設の管理運営は、当年度から５年間、公益財団法人鳥取県東部環境管理公社に管理委託を行っていた。

旧末恒不燃物処理場の跡地利用施設としての白兎グラウンドゴルフ場は、利用者数が安定し、県内外の利用者から好評を得ている。当年度の利用者数は 27,864 人で、前年度（27,328 人）に比べ 536 人増加していた。
施設の管理運営は、当年度から５年間、公益財団法人鳥取県東部環境管理公社に管理委託を行っていた。

因幡浄苑では、し尿 17,312kl（前年度 18,985kl）、集落排水汚泥 21,038kl（前年度 21,449kl）の処理を行っていた。
施設の管理運営は、当年度から３年間、公益財団法人鳥取市環境事業公社に長期包括管理委託を行っていた。

新可燃物処理施設整備事業では、当年度 12 月に可燃物処理施設敷地造成工事を完成していた。可燃物処理施設整備・運営事業は、当年度 7 月で建築確認等の各種申請が完了、8 月から土木建築工事に着工していた。

消防業務では、当年度に八頭消防署庁舎の建替えを完了し、令和 2 年 3 月に運用を開始していた。また、当年度から３カ年で八頭消防署智頭出張所庁舎の新築を計画しており、基本設計業務、地質調査業務、地盤変動影響調査業務等を行っていた。そして、車両等の更新計画に基づき化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）、高規格救急自動車の更新を行うとともに、消防大学校や鳥取県消防学校などへの研修派遣等を実施していた。

（２）因幡ふるさと振興事業費特別会計

地域連携 DMO 一般社団法人麒麟のまち観光局に職員１人を派遣するとともに、運営費の一部を助成し、鳥取県東部（１市４町）と兵庫県北但西部（２町）の広域観光の推進が図られていた。

２　意　見

新可燃物処理施設整備事業では、令和 4 年 8 月の稼働に向け、事業推進の取り組みを行っていた。新たな可燃物処理施設の整備は東部広域管内１市４町の住民にとって喫緊の課題であり、引き続き組織市町と協力して施設完成に向けて尽力されたい。

広域観光推進事業では、令和元年 5 月 20 日、麒麟のまち圏域によるストーリーが日本遺産に認定された。今後も一般社団法人麒麟のまち観光局と連携し、県東部圏域の観光振興がより一層推進されることを期待する。

消防及び救急業務では、八頭消防署庁舎の建替えを完了し、運用を開始するとともに、八頭消防署智頭出張所庁舎は設計業務等の建替え事業を進めていた。今後も、消防庁舎整備基本方針に基づき、消防庁舎の整備に取り組まれたい。そして、住民生活の安全確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の対応や複雑・多様化する各種災害に適切に対処し、消防施設等の整備及び各業務における教育、訓練、指導を推進するとともに、防災関係機関等との更なる連携強化を図り、消防防災体制及び救急体制の充実強化に向けて尽力されたい。

第５　決算の概要

１　決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

（単位:千円）

区　　分	一般会計	特別会計	合　　計
歳入総額 (A)	6,336,940	3,287	6,340,227
歳出総額 (B)	6,266,838	3,244	6,270,082
形式収支（Ａ）－（Ｂ） (C)	70,102	43	70,145
翌年度繰越財源 (D)	4,239	0	4,239
実質収支（Ｃ）－（Ｄ） (E)	65,863	43	65,906
前年度実質収支額 (F)	61,540	50	61,590
単年度収支差引（Ｅ）－（Ｆ） (G)	4,323	△７	4,316

一般、特別会計を合わせた歳入・歳出決算総額は、歳入は、6,340,227 千円で前年度（5,238,329 千円）に比べ 1,101,898 千円、21.0％増加し、歳出は、6,270,082 千円で前年度（5,176,739 千円）に比べ 1,093,343 千円、21.1％増加している。

一般会計の歳入・歳出決算総額は、歳入は、6,336,940 千円で前年度（5,235,474 千円）に比べ 1,101,466 千円、21.0％増加し、歳出は、6,266,838 千円で前年度（5,173,934 千円）に比べ 1,092,904 千円、21.1％増加している。

特別会計の歳入・歳出決算総額は、歳入は、3,287 千円で前年度（2,855 千円）に比べ 432 千円、15.1％増加し、歳出は、3,244 千円で前年度（2,805 千円）に比べ 439 千円、15.7％増加している。

一般会計の各収支額は、次のとおりとなっている。

① 形式収支

歳入総額 6,336,940 千円、歳出総額 6,266,838 千円で差引 70,102 千円の黒字となる。

② 実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源は 4,239 千円であり、実質収支は 65,863 千円の黒字となる。

③ 単年度収支

実質収支額 65,863 千円から前年度実質収支額（繰越金）61,540 千円を差し引くと、4,323 千円の黒字となる。

基金の令和元年度末現在高は、財政調整基金 26,439 千円、不燃物処理施設建設基金 62,356 千円、可燃物処理施設立地促進基金 131,690 千円、因幡ふるさと振興基金 824,424 千円、退職手当金積立基金 258,609 千円、計 1,303,517 千円であり、前年度（1,327,106 千円）に比べ 23,589 千円、1.8％減少している。

2　一般会計

（1）歳　入

総　括

歳入決算の状況　　（単位:千円・%）

区　分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							予算比	調定比
元 年 度		6,346,913	6,336,940	6,336,940	0	0	99.8	100
30 年 度		5,312,404	5,235,474	5,235,474	0	0	98.6	100
比較	増 減 額	1,034,509	1,101,466	1,101,466	0	0		
	増 減 率	19.5	21.0	21.0	−	−		

歳入総額は、6,336,940 千円で、前年度（5,235,474 千円）に比べ、1,101,466 千円、21.0%増加している。

これは、繰入金 37,765 千円等が減少したものの、分担金及び負担金 571,512 千円、国庫支出金 457,624 千円、組合債 81,400 千円、繰越金 29,004 千円等が増加したためである。

歳入決算の内訳　　（単位:千円・%・ポイント）

款	決 算 額		前年度対比		決算額構成比		
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	前年度対比
分担金及び負担金	5,085,607	4,514,095	571,512	12.7	80.3	86.2	△ 5.9
使用料及び手数料	16,590	13,585	3,005	22.1	0.3	0.3	0.0
国 庫 支 出 金	462,537	4,913	457,624	9315.0	7.3	0.1	7.2
県 支 出 金	5,263	5,824	△ 561	△ 9.6	0.1	0.1	0.0
財 産 収 入	58,449	65,914	△ 7,465	△ 11.3	0.9	1.3	△ 0.4
繰 入 金	98,297	136,062	△ 37,765	△ 27.8	1.6	2.6	△ 1.0
繰 越 金	61,540	32,537	29,003	89.1	1.0	0.6	0.4
諸 収 入	8,157	3,444	4,712	136.8	0.1	0.1	0.0
組 合 債	540,500	459,100	81,400	17.7	8.5	8.8	△ 0.3
計	6,336,940	5,235,474	1,101,466	21.0	100	100	−

各款の状況は、次のとおりである。

第1款　分担金及び負担金　　（単位:千円・%）

元年度							30年度決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 予算比	収入率 調定比		増減額	増減率
5,085,607	5,085,607	5,085,607	0	0	100	100	4,514,095	571,512	12.7

決算額は、5,085,607千円で、前年度（4,514,095千円）に比べ、571,512千円、12.7%増加している。

これは、普通負担金（4,556,578千円）が、前年度（4,004,430千円）に比べ552,148千円、13.8%、特別負担金（529,029千円）が、前年度（509,665千円）に比べ19,364千円、3.8%増加したためである。

普通負担金552,148千円増は、火葬場費25,903千円等が減少したものの、可燃物処理費422,792千円、消防費76,221千円、し尿処理費32,204千円、不燃物処理費18,233千円、集落排水処理費15,377千円、運営費13,490千円等が増加したためである。

特別負担金19,364千円増は、事業交付税費（し尿処理費）20,688千円が減少したものの、火葬場費22,589千円、事業交付税費（消防費）12,249千円等が増加したためである。

負担金の状況は、次表のとおりである。

市町別負担金の状況

1　普通負担金　　（単位:千円・%）

区分 市町名		運営費	介護認定審査費	障害者総合支援審査費	休日急患歯科診療費	火葬場費	不燃物処理費	不燃物処理場跡地利用施設費	し尿処理費	集落排水処理費	可燃物処理費	消防費	合計
鳥取市		79,947	41,788	2,490	1,477	8,377	359,823	12,228	149,959	65,440	808,869	2,114,459	3,644,857
岩美町		5,627	3,276	341	100	413	22,574	726	23,594	3,631	40,863	155,244	256,389
智頭町		3,898	1,942	240	47	1,198	13,232	452	16,425	7,019	24,613	108,778	177,844
若桜町		1,879	1,166	208	35	148	5,951	206	4,011	998	11,622	59,358	85,582
八頭町		8,595	4,757	424	135	515	29,947	1,072	13,129	26,428	58,863	248,041	391,906
元年度計		99,946	52,929	3,703	1,794	10,651	431,527	14,684	207,118	103,516	944,830	2,685,880	4,556,578
30年度計		86,456	54,205	3,703	1,728	36,554	413,294	13,740	174,914	88,139	522,038	2,609,659	4,004,430
前年度対比	増減額	13,490	△ 1,276	0	66	△ 25,903	18,233	944	32,204	15,377	422,792	76,221	552,148
	増減率	15.6	△ 2.4	0.0	3.8	△ 70.9	4.4	6.9	18.4	17.4	81.0	2.9	13.8

（注）平成31年4月より智頭町が火葬事務に加入。

2　特別負担金　（単位:千円・%）

区分 市町名	事業交付税費 不燃物処理費	し尿処理費	可燃物処理費	消防費	介護認定審査費	火葬場費	消防施設建設費	消防職員退職手当基金積立金	合計
鳥取市	4,758	18,146	62	145,223	857	－	217,958	59,044	446,048
岩美町	－	－	－	－	116	－	12,929	4,335	17,380
智頭町	－	－	－	－	116	22,589	8,060	3,037	33,802
若桜町	－	－	－	－	116	－	3,664	1,657	5,437
八頭町	－	－	－	－	329	－	19,106	6,927	26,362
元年度計	4,758	18,146	62	145,223	1,534	22,589	261,717	75,000	529,029
30年度計	3,968	38,834	62	132,974	1,521	－	257,306	75,000	509,665
前年度対比 増減額	790	△ 20,688	0	12,249	13	22,589	4,411	0	19,364
前年度対比 増減率	19.9	△ 53.3	0	9.2	0.9	皆増	1.7	0	3.8

（注）事業交付税費は、不燃物処理施設等の建設に係る地方債の償還に伴う地方交付税を5市町分一括で鳥取市が受け入れている関係で、鳥取市が5団体分をまとめて負担している。
（注）平成31年4月より智頭町が火葬事務に加入。

第2款　使用料及び手数料　（単位:千円・%）

元年度 予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 予算比	調定比	30年度決算額	比較 増減額	増減率
14,550	16,590	16,590	0	0	114.0	100	13,585	3,005	22.1

決算額は、16,590千円で、前年度（13,585千円）に比べ、3,005千円、22.1%増加している。これは、不燃物処理手数料2,981千円等が増加したためである。

内訳は、不燃物処理手数料9,372千円、駐車場使用料（消防使用料）3,641千円、消防手数料2,917千円等である。

第3款　国庫支出金　（単位:千円・%）

元年度 予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 予算比	調定比	30年度決算額	比較 増減額	増減率
462,537	462,537	462,537	0	0	100	100	4,913	457,624	9,315.0

決算額は、462,537 千円で、前年度（4,913 千円）に比べ、457,624 千円、9,315.0%増加している。

これは消防費負担金 4,913 千円が皆減したものの、衛生費交付金 462,537 千円が皆増したためである。

内訳は、衛生交付金（一般廃棄物処理施設整備事業費）である。

第4款 県 支 出 金　　（単位:千円・%）

元年度							30年度決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 予算比	収入率 調定比		増減額	増減率
5,263	5,263	5,263	0	0	100.0	100	5,824	△ 561	△ 9.6

決算額は、5,263 千円で、前年度（5,824 千円）に比べ、561 千円、9.6%減少している。

これは、消防費補助金 585 千円が減少等したためである。

内訳は、消防費補助金（消防防災ヘリコプター運航費補助金）2,941 千円、同（火薬類等取扱事務費補助金）1,639 千円、同（ＮＥＴ１１９導入支援事業費補助金）226 千円（皆増）、民生費補助金（休日等歯科診療所運営費補助金）457 千円である。

第5款 財 産 収 入　　（単位:千円・%）

元年度							30年度決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 予算比	収入率 調定比		増減額	増減率
50,519	58,449	58,449	0	0	115.7	100	65,914	△ 7,465	△ 11.3

決算額は、58,449 千円で、前年度（65,914 千円）に比べ、7,465 千円、11.3%減少している。

これは、リサイクル有価物売払収入 5,258 千円、物品売払収入 2,014 千円（皆減）等が減少したためである。

内訳は、リサイクル有価物売払収入 54,906 千円、土地貸付収入 3,065 千円等である。

第6款 繰 入 金　　（単位:千円・%）

元年度							30年度決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 予算比	収入率 調定比		増減額	増減率
97,179	98,297	98,297	0	0	101.2	100	136,062	△ 37,765	△ 27.8

決算額は、98,297 千円で、前年度（136,062 千円）に比べ、37,765 千円、27.8%減少している。
これは、退職手当金積立基金繰入金が減少したためである。
内訳は、退職手当金積立基金繰入金 98,297 千円である。

第7款 繰 越 金 （単位:千円・%）

元年度							30年度決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 予算比	収入率 調定比		増減額	増減率
61,540	61,540	61,540	0	0	100	100	32,537	29,003	89.1

決算額は、61,540 千円で、前年度（32,537 千円）に比べ、29,003 千円、89.1%増加している。

第8款 諸 収 入 （単位:千円・%）

元年度							30年度決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 予算比	収入率 調定比		増減額	増減率
7,918	8,157	8,157	0	0	103.0	100	3,444	4,712	136.8

決算額は、8,157 千円で、前年度（3,444 千円）に比べ、4,712 千円、136.8%増加している。
これは、雑入 4,705 千円等が増加したためである。
内訳は、退職手当負担金 4,414 千円、その他雑入 2,471 千円等である。

第9款 組 合 債 （単位:千円・%）

元年度							30年度決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 予算比	収入率 調定比		増減額	増減率
561,800	540,500	540,500	0	0	96.2	100	459,100	81,400	17.7

決算額は、540,500 千円で、前年度（459,100 千円）に比べ、81,400 千円、17.7%増加している。
これは、消防債 97,500 千円、火葬場施設整備事業債 14,600 千円（皆減）が減少したものの、不燃物処理施設整備事業債 133,300 千円、し尿処理施設整備事業債 60,200 千円（皆増）が増加したためである。
内訳は、消防債（消防施設等整備事業債）334,100 千円、不燃物処理施設整備事業債 146,200 千円、し尿処理施設整備事業債 60,200 千円である。

（2）歳　出

総　括

歳出決算の状況　　(単位:千円・%)

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度		6,346,913	6,266,838	23,839	56,236	98.7
30 年 度		5,312,404	5,173,934	0	138,470	97.4
比較	増減額	1,034,509	1,092,904	23,839	△ 82,234	
	増減率	19.5	21.1	皆増	△ 59.4	

歳出総額は、6,266,838 千円で、前年度（5,173,934 千円）に比べ、1,092,904 千円、21.1%増加している。

これは、消防費 42,467 千円等が減少したものの、衛生費 1,130,140 千円、総務費 15,080 千円等が増加したためである。

歳出額の主なものは、消防費 3,232,365 千円、衛生費 2,475,802 千円、公債費 378,281 千円、総務費 118,320 千円等である

翌年度繰越額は消防費 23,839 千円である。

不用額は 56,236 千円であり、前年度（138,470 千円）に比べ 82,234 千円、59.4%減少している。

不用額の主なものは、消防費 34,773 千円、衛生費 14,391 千円等である。

目的別決算の内訳　　(単位:千円・%・ポイント)

区　　分		決 算 額		前年度対比		決 算 額 構 成 比		
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	前年度対比
議　会　費		1,710	1,265	444	35.1	0.0	0.0	0.0
総　務　費		118,320	103,240	15,080	14.6	1.9	2.0	△ 0.1
民　生　費		60,359	61,901	△ 1,542	△ 2.5	1.0	1.2	△ 0.2
衛　生　費		2,475,802	1,345,662	1,130,140	84.0	39.5	26.0	13.5
内訳	火葬場費	24,168	47,504	△ 23,336	△ 49.1	0.4	0.9	△ 0.5
	不燃物処理費	667,857	482,949	184,908	38.3	10.7	9.3	1.4
	し尿処理費	392,138	308,010	84,128	27.3	6.3	6.0	0.3
	可燃物処理費	1,391,639	507,200	884,439	174.4	22.2	9.8	12.4
消　防　費		3,232,365	3,274,833	△ 42,467	△ 1.3	51.6	63.3	△ 11.7
公　債　費		378,281	387,031	△ 8,750	△ 2.3	6.0	7.5	△ 1.5
合　計		6,266,838	5,173,934	1,092,904	21.1	100	100	－

性質別決算の内訳　　(単位:千円・%・ポイント)

区分		決算額		前年度対比		決算額構成比		
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	前年度対比
人件費		2,574,138	2,627,089	△ 52,951	△ 2.0	41.1	50.8	△ 9.7
扶助費		32,750	32,730	20	0.1	0.5	0.6	△ 0.1
公債費		378,281	387,031	△ 8,750	△ 2.3	6.0	7.5	△ 1.5
物件費		930,111	952,170	△ 22,059	△ 2.3	14.8	18.4	△ 3.6
維持補修費		160,338	147,423	12,915	8.8	2.6	2.8	△ 0.2
補助費等		39,576	26,794	12,782	47.7	0.6	0.5	0.1
普通建設事業費		2,076,166	925,027	1,151,139	124.4	33.1	17.9	15.2
内訳	補助事業	1,329,444	0	1,329,444	皆増	21.2	0	21.2
	単独事業	746,722	925,027	△ 178,305	△ 19.3	11.9	17.9	△ 6.0
積立金		75,478	75,670	△ 192	△ 0.3	1.2	1.5	△ 0.3
合計		6,266,838	5,173,934	1,092,904	21.1	100	100	−

各款の状況は、次のとおりである。

第1款　議　会　費　　(単位：千円・%)

元年度					30年度決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
1,893	1,710	0	183	90.3	1,265	444	35.1

決算額は、1,710千円で、前年度（1,265千円）に比べ、444千円、35.1%増加している。
これは、使用料及び賃借料282千円（皆増）、旅費216千円等が増加等したためである。
歳出の主なものは、報酬651千円、旅費651千円等である。

第2款　総務費　　(単位:千円・%)

元年度					30年度決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
120,652	118,320	0	2,332	98.1	103,240	15,080	14.6

決算額は、118,320千円で、前年度（103,240千円）に比べ、15,080千円、14.6%増加している。
これは、賃金1,790千円等が減少したものの、負担金、補助及び交付金13,684千円、委託料3,490千円等が増加したためである。
歳出の主なものは、職員給与費等76,828千円、負担金、補助及び交付金16,181千円、委託料7,777千円、使用料及び賃借料6,102千円等である。

第3款 民 生 費 （単位:千円・%）

元年度					30年度決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
61,517	60,359	0	1,158	98.1	61,901	△ 1,542	△ 2.5

決算額は、60,359千円で、前年度（61,901千円）に比べ、1,542千円、2.5%減少している。

これは、役務費448千円等が増加したものの、職員給与費等2,118千円等が減少したためである。

歳出の主なものは、次のとおりである。

⑴ 介護認定審査費は、54,412千円（前年度56,029千円）で、主なものは、認定審査会委員等報酬を含む職員給与費等42,107千円、使用料及び賃借料8,981千円等である。

⑵ 障害者総合支援審査費は、3,696千円（前年度3,711千円）で、主なものは、総合支援審査会委員等報酬を含む職員給与費等3,589千円等である。

⑶ 休日急患歯科診療費は、2,251千円（前年度2,161千円）で、内訳は、委託料（休日急患歯科診療業務運営委託）である。

第4款 衛 生 費 （単位:千円・%）

元年度					30年度決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
2,490,193	2,475,802	0	14,391	99.4	1,345,662	1,130,140	84.0

決算額は、2,475,802千円で、前年度（1,345,662千円）に比べ、1,130,140千円、84.0%増加している。

これは、委託料15,473千円、補償、補填及び賠償金14,775千円等が減少したものの、工事請負費1,096,449千円、需用費73,294千円等が増加したためである。

歳出の主なものは、次のとおりである。

⑴ 因幡霊場管理費は、24,168千円（前年度47,504千円）で、主なものは、委託料（因幡霊場指定管理業務委託）17,308千円、需用費（修繕費）6,815千円等である。

⑵ 環境クリーンセンター管理費は、644,126千円（前年度462,505千円）で、主なものは、委託料（東部環境クリーンセンター管理運転業務等）247,466千円、工事請負費191,585千円、需用費（修繕費等）158,927千円、職員給与費等33,455千円等である。

⑶ 元処分場管理費は、11,327千円（前年度8,885千円）で、主なものは、需用費（修繕費等）6,794千円、委託料（水質検査業務等）2,514千円等である。

⑷ 白兎グラウンドゴルフ場管理費は、12,404千円（前年度11,559千円）で、主なものは、委託料（白兎グラウンドゴルフ場指定管理業務委託等）10,782千円等である。

⑸ し尿処理費は、392,138千円（前年度308,010千円）で、主なものは、委託料（因幡浄苑包括管理業務委託等）302,290千円、需用費（修繕費等）81,387千円等である。

⑹　ごみ処理施設建設費は、1,391,639 千円（前年度 507,200 千円）で、主なものは、工事請負費 1,262,641 千円、委託料（可燃物処理施設整備事業に係る各種業務等）72,582 千円、職員給与費等 50,519 千円等である。

第5款　消 防 費　　（単位:千円・%）

元年度					30年度決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
3,290,977	3,232,365	23,839	34,773	98.2	3,274,833	△ 42,467	△ 1.3

決算額は、3,232,365 千円で、前年度（3,274,833 千円）に比べ、42,467 千円、1.3%減少している。

これは、委託料 60,614 千円、備品購入費 34,911 千円等が増加したものの、工事請負費 84,888 千円、職員給与費等 50,404 千円等が減少したためである。

翌年度繰越額は、23,839 千円であり、委託料である。

予算現額 3,290,977 千円に対する執行率は 98.2%であり、翌年度繰越額 23,839 千円を勘案すると 98.9%となる。

歳出の主なものは、次のとおりである。

⑴　消防総務費は、2,643,571 千円（前年度 2,664,642 千円）で、主なものは、職員給与費等 2,390,404 千円、需用費（庁舎等維持管理に伴う修繕、光熱水費等）93,009 千円、積立金（退職手当金等）75,435 千円、委託料 42,527 千円等である。

⑵　予防費は、2,919 千円（前年度 2,958 千円）で、主なものは、職員給与費等 1,650 千円、需用費（消耗品等）998 千円等である。

⑶　防火クラブ育成費は、457 千円（前年度 457 千円）で、主なものは、需用費（消耗品等）453 千円等である。

⑷　警防費は、27,602 千円（前年度 25,546 千円）で、主なものは、備品購入費 13,015 千円、需用費（消耗品等）11,963 千円等である。

⑸　消防施設費は、557,817 千円（前年度 581,230 千円）で、主なものは、工事請負費 285,896 千円、委託料 135,095 千円、備品購入費 102,545 千円等である。

第6款　公 債 費　　（単位:千円・%）

元年度					30年度決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
378,683	378,281	0	402	99.9	387,031	△ 8,750	△ 2.3

決算額は、378,281 千円で、前年度（387,031 千円）に比べ、8,750 千円、2.3%減少している。

これは、償還金、利子及び割引料 8,750 千円が減少したためである。

内訳は、長期債の償還元金 369,276 千円、利子 9,005 千円である。

長 期 債 の 状 況

(単位:千円)

区　分	30年度末現在高 (A)	元年度借入額 (B)	元年度元利償還金			元年度末現在高 (A)+(B)−(C)	借入先別内訳		
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C+D)		政府	郵政	その他
事務局庁舎整備事業債	15,554		7,646	464	8,110	7,908		7,908	0
火葬場施設整備事業債	77,536		7,748	393	8,141	69,788			69,788
不燃物処理施設整備事業債	143,965	146,200	8,076	425	8,501	282,089	49,889		232,200
最終処分場跡地利用施設整備事業債	6,080		2,024	50	2,074	4,056			4,056
し尿処理施設整備事業債	0	60,200				60,200			60,200
可燃物処理施設整備事業債	224,997		15,946	972	16,918	209,051	115,542		93,509
消防施設整備事業債	1,900,817	334,100	327,836	6,701	334,537	1,907,081	272,854	4,194	1,630,033
合　計	2,368,949	540,500	369,276	9,005	378,281	2,540,173	438,285	12,102	2,089,786

第7款 予 備 費

(単位:千円・%)

元年度					30年度決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
2,998	0	0	2,998	0	0	−	−

当初予算額3,000千円のうち、他費目へ充用した額は、衛生費（共済費）1千円、衛生費（賃金）1千円である。

3　因幡ふるさと振興事業費特別会計

（1）歳　入

総　括

歳入決算の状況　　（単位:千円・%）

区　分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							予算比	調定比
元 年 度		3,254	3,287	3,287	0	0	101.0	100
30 年 度		2,854	2,855	2,855	0	0	100.0	100
比較	増 減 額	400	432	432	0	0		
	増 減 率	14.0	15.1	15.1	－	－		

歳入総額は、3,287 千円で、前年度（2,855 千円）に比べ、432 千円、15.1%増加している。
これは、基金繰入金 490 千円等が増加等したためである。

歳入決算の内訳　　（単位:千円・%・ポイント）

区　分	決 算 額		前年度対比		決算額構成比		
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	前年度対比
財　産　収　入	2,467	2,441	26	1.1	75.1	85.5	△ 10.4
繰　入　金	770	280	490	175.0	23.4	9.8	13.6
繰　越　金	50	66	△ 16	△ 24.2	1.5	2.3	△ 0.8
諸　収　入	0	68	△ 68	皆減	0	2.3	△ 2.3
合　計	3,287	2,855	432	15.1	100	100	－

各款の状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 収 入　　（単位:千円・%）

元　年　度							30 年 度 決 算 額	比　較	
予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増減額	増減率
					予算比	調定比			
2,466	2,467	2,467	0	0	100.1	100	2,441	26	1.1

決算額は、2,467 千円で、前年度（2,441 千円）に比べ 26 千円、1.1%増加している。
これは、因幡ふるさと振興基金運用利子である。

第2款 繰 入 金　　（単位:千円・%）

元年度							30年度決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率				
					予算比	調定比		増減額	増減率
778	770	770	0	0	99.0	100	280	490	175.0

決算額は、770千円で、前年度（280千円）に比べ490千円、175.0%増加している。
これは、因幡ふるさと振興基金繰入金である。

第3款 繰 越 金　　（単位:千円・%）

元年度							30年度決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率				
					予算比	調定比		増減額	増減率
10	50	50	0	0	502.8	100	66	△ 16	△ 24.2

決算額は、50千円で、前年度（66千円）に比べ16千円、24.2%減少している。

第4款 諸 収 入　　（単位:千円・%）

元年度							30年度決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率				
					予算比	調定比		増減額	増減率
0	0	0	0	0	－	－	68	△ 68	皆減

（2）歳　出

総　括

歳出決算の状況　　（単位:千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度		3,254	3,244	0	10	99.7
30年度		2,854	2,805	0	49	98.3
比較	増減額	400	439	0	△ 39	
	増減率	14.0	15.7	－	△ 79.6	

歳出総額は、3,244千円で、前年度（2,805千円）に比べ、439千円、15.7%増加している。

歳出決算の内訳　　（単位:千円・%・ポイント）

区　　分	決　算　額		前年度対比		決算額構成比		
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	前年度対比
因幡振興事業費	3,244	2,805	439	15.7	100	100	0
予　　備　　費	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	3,244	2,805	439	15.7	100	100	−

各款の状況は、次のとおりである。

第１款　因幡振興事業費　　（単位：千円・%）

元　年　度					30 年 度 決 算 額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	増 減 率
3,244	3,244	0	0	100	2,805	439	15.7

決算額は、3,244 千円で、前年度（2,805 千円）に比べ 439 千円、15.7%増加している。
これは、東部圏域ＰＲ事業費 439 千円が増加したためである。

第2款　予 備 費　　（単位:千円・%）

元　年　度					30 年 度 決 算 額	比　較	
予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	増 減 率
10	0	0	10	0	0	0	−

当初予算額 10 千円のうち、他費目への充用はなかった。

４　一時借入金の状況

借入限度額 1,600,000 千円に対する借入はなかった。

５　実質収支に関する調書

一般会計、特別会計の実質収支は、決算書と照合した結果適正であった。

６　財産に関する調書

(1) 公有財産

ア　土地及び建物

土地は、当年度中の異動はなかった。

建物は、消防施設（非木造）992.23 ㎡の新築、502.73 ㎡の解体により当年度末現在高は 32,750.71 ㎡である。

イ　山林

当年度中の異動はなかった。

ウ　出資による権利

当年度中の異動はなかった。

(2) 物品

当年度末現在数は 101 で、前年度末（99）に比べ２増加している。

これは、熱画像直視装置が１減少したものの、特殊用途自動車（救急自動車）(1)、高度救急用処理資機材(1)、自動心肺蘇生器(1)等の取得等によるものである。

(3) 基金

基金の状況

（単位:千円）

区　　分	30 年度末現在高	元年度中増減額			元年度末（R2.3.31）現在高
		増	減	計	
財政調整基金	26,436	3	0	3	26,439
不燃物処理施設建設基金	62,349	7	0	7	62,356
可燃物処理施設立地促進基金	131,654	36	0	36	131,690
因幡ふるさと振興基金	825,194	0	770	△ 770	824,424
退職手当金積立基金	281,474	75,432	98,297	△ 22,865	258,609
合　　計	1,327,106	75,478	99,067	△ 23,589	1,303,517

基金の元年度末現在高は 5 基金合計 1,303,517 千円で、前年度末（1,327,106 千円）に比べ、23,589 千円減少している。

これは、計画的な新規積立、運用利息収入により 75,478 千円が増加したものの、退職手当の財源に充てるための取崩 98,297 千円等により 99,067 千円が減少したためである。

一般会計歳出節別集計表

（単位：千円・％・ポイント）

区分	議会費							総務費						
	決算額		前年度対比		決算額構成比			決算額		前年度対比		決算額構成比		
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	前年度比較	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	前年度比較
1 報酬	651	670	△ 19	△ 2.9	38.1	53.0	△ 14.9	418	389	29	7.6	0.4	0.4	0.0
2 給料								33,294	32,736	558	1.7	28.1	31.7	△ 3.6
3 職員手当等								31,542	31,613	△ 71	△ 0.2	26.7	30.6	△ 3.9
4 共済費								11,574	11,713	△ 139	△ 1.2	9.8	11.3	△ 1.5
（職員給与費等）	651	670	△ 19	△ 2.9	38.1	53.0	△ 14.9	76,828	76,450	377	0.5	64.9	74.1	△ 9.2
7 賃金								0	1,790	△ 1,790	皆減	0	1.7	△ 1.7
9 旅費	651	435	216	49.7	38.1	34.4	3.7	395	480	△ 84	△ 17.6	0.3	0.5	△ 0.2
10 交際費	6	0	6	皆増	0.4	0	0.4							
11 需用費	29	45	△ 16	△ 35.6	1.7	3.6	△ 1.9	5,222	5,745	△ 522	△ 9.1	4.4	5.6	△ 1.2
12 役務費	90	115	△ 25	△ 21.9	5.2	9.1	△ 3.9	5,768	6,163	△ 395	△ 6.4	4.9	6.0	△ 1.1
13 委託料								7,777	4,287	3,490	81.4	6.6	4.2	2.4
14 使用料及び賃借料	282	0	282	皆増	16.5	0	16.5	6,102	5,780	323	5.6	5.2	5.6	△ 0.4
18 備品購入費								47	50	△ 3	△ 5.2	0.0	0.0	0.0
19 負担金、補助及び交付金								16,181	2,497	13,684	548.1	13.7	2.4	11.3
合計	1,710	1,265	444	35.1	100	100	－	118,320	103,240	15,080	14.6	100	100	－

（単位：千円・％・ポイント）

区分	民生費							衛生費						
	決算額		前年度対比		決算額構成比			決算額		前年度対比		決算額構成比		
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	前年度比較	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	前年度比較
1 報酬	24,604	24,484	120	0.5	40.8	39.6	1.2	3,183	3,052	132	4.3	0.1	0.2	△ 0.1
2 給料	11,703	12,637	△ 934	△ 7.4	19.4	20.4	△ 1.0	47,695	48,016	△ 322	△ 0.7	1.9	3.6	△ 1.7
3 職員手当等	5,338	6,120	△ 783	△ 12.8	8.8	9.9	△ 1.1	24,973	25,829	△ 855	△ 3.3	1.0	1.9	△ 0.9
4 共済費	4,051	4,573	△ 522	△ 11.4	6.7	7.4	△ 0.7	16,085	15,799	287	1.8	0.6	1.2	△ 0.6
（職員給与費等）	45,696	47,814	△ 2,118	△ 4.4	75.7	77.2	△ 1.5	91,937	92,696	△ 759	△ 0.8	3.7	6.9	△ 3.2
7 賃金								1,567	0	1,567	皆増	0.1	0	0.1
8 報償費	463	399	63	15.9	0.8	0.6	0.2	209	300	△ 91	△ 30.3	0.0	0.0	0.0
9 旅費	31	29	2	7.4	0.1	0.0	0.1	487	1,069	△ 582	△ 54.4	0.0	0.1	△ 0.1
11 需用費	1,155	1,191	△ 36	△ 3.0	1.9	1.9	0.0	256,061	182,767	73,294	40.1	10.3	13.6	△ 3.3
12 役務費	1,782	1,334	448	33.6	3.0	2.2	0.8	5,502	5,144	358	7.0	0.2	0.4	△ 0.2
13 委託料	2,251	2,161	90	4.2	3.7	3.5	0.2	652,942	668,415	△ 15,473	△ 2.3	26.4	49.7	△ 23.3
14 使用料及び賃借料	8,981	8,973	8	0.1	14.9	14.5	0.4	9,845	9,530	316	3.3	0.4	0.7	△ 0.3
15 工事請負費								1,454,226	357,777	1,096,449	306.5	58.7	26.6	32.1
16 原材料費								198	200	△ 2	△ 0.9	0.0	0.0	0.0
17 公有財産購入費								0	5,530	△ 5,530	皆減	0	0.4	△ 0.4
18 備品購入費								399	5,724	△ 5,325	△ 93.0	0.0	0.4	△ 0.4
19 負担金、補助及び交付金								2,379	1,668	711	42.6	0.1	0.1	0.0
22 補償、補填及び賠償金								0	14,775	△ 14,775	皆減	0	1.1	△ 1.1
25 積立金								43	68	△ 25	△ 36.6	0.0	0.0	0.0
27 公課費								7	0	7	皆増	0.0	0	0.0
合計	60,359	61,901	△ 1,542	△ 2.5	100	100	－	2,475,802	1,345,662	1,130,140	84.0	100	100	－

（単位：千円・％・ポイント）

区分	消防費							公債費						
	決算額		前年度対比		決算額構成比			決算額		前年度対比		決算額構成比		
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	前年度比較	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	前年度比較
1 報酬	4,442	4,493	△ 50	△ 1.1	0.1	0.1	0.0							
2 給料	1,066,485	1,062,446	4,039	0.4	33.0	32.4	0.6							
3 職員手当等	940,183	998,633	△ 58,450	△ 5.9	29.1	30.5	△ 1.4							
4 共済費	380,944	376,886	4,058	1.1	11.8	11.5	0.3							
（職員給与費等）	2,392,054	2,442,458	△ 50,404	△ 2.1	74.0	74.6	△ 0.6							
8 報償費	611	640	△ 29	△ 4.5	0.0	0.0	0.0							
9 旅費	4,751	4,655	96	2.1	0.1	0.1	0.0							
11 需用費	107,167	109,836	△ 2,669	△ 2.4	3.3	3.4	△ 0.1							
12 役務費	26,611	25,606	1,005	3.9	0.8	0.8	0.0							
13 委託料	177,622	117,008	60,614	51.8	5.5	3.6	1.9							
14 使用料及び賃借料	20,622	20,048	574	2.9	0.6	0.6	0.0							
15 工事請負費	285,896	370,784	△ 84,888	△ 22.9	8.8	11.3	△ 2.5							
18 備品購入費	126,595	91,684	34,911	38.1	3.9	2.8	1.1							
19 負担金、補助及び交付金	13,387	15,018	△ 1,631	△ 10.9	0.4	0.5	△ 0.1							
23 償還金、利子及び割引料								378,281	387,031	△ 8,750	△ 2.3	100	100	－
25 積立金	75,435	75,602	△ 167	△ 0.2	2.3	2.3	0.0							
27 公課費	1,615	1,495	120	8.0	0.0	0.0	0.0							
合計	3,232,365	3,274,833	△ 42,467	△ 1.3	100	100	－	378,281	387,031	△ 8,750	△ 2.3	100	100	－

（単位：千円・％・ポイント）No.4

区分	合計						
	決算額		前年度対比		決算額構成比		
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	前年度比較
1 報酬	33,299	33,088	212	0.6	0.5	0.6	△ 0.1
2 給料	1,159,177	1,155,835	3,341	0.3	18.5	22.3	△ 3.8
3 職員手当等	1,002,036	1,062,195	△ 60,159	△ 5.7	16.0	20.5	△ 4.5
4 共済費	412,654	408,970	3,684	0.9	6.6	7.9	△ 1.3
（職員給与費等）	2,607,166	2,660,088	△ 52,922	△ 2.0	41.6	51.4	△ 9.8
7 賃金	1,567	1,790	△ 223	△ 12.5	0.0	0.0	△ 0.0
8 報償費	1,283	1,339	△ 56	△ 4.2	0.0	0.0	△ 0.0
9 旅費	6,316	6,668	△ 352	△ 5.3	0.1	0.1	△ 0.0
10 交際費	6	0	6	皆増	0.0	0	0.0
11 需用費	369,634	299,583	70,051	23.4	5.9	5.8	0.1
12 役務費	39,752	38,361	1,391	3.6	0.6	0.7	△ 0.1
13 委託料	840,592	791,871	48,721	6.2	13.4	15.3	△ 1.9
14 使用料及び賃借料	45,833	44,330	1,503	3.4	0.7	0.9	△ 0.1
15 工事請負費	1,740,122	728,561	1,011,562	138.8	27.8	14.1	13.7
16 原材料費	198	200	△ 2	△ 0.9	0.0	0.0	△ 0.0
17 公有財産購入費	0	5,530	△ 5,530	皆減	0	0.1	△ 0.1
18 備品購入費	127,041	97,458	29,583	30.4	2.0	1.9	0.1
19 負担金、補助及び交付金	31,947	19,183	12,764	66.5	0.5	0.4	0.1
22 補償、補填及び賠償金	0	14,775	△ 14,775	皆減	0	0.3	△ 0.3
23 償還金、利子及び割引料	378,281	387,031	△ 8,750	△ 2.3	6.0	7.5	△ 1.4
25 積立金	75,478	75,670	△ 192	△ 0.3	1.2	1.5	△ 0.3
27 公課費	1,621	1,495	127	8.5	0.0	0.0	△ 0.0
合計	6,266,838	5,173,934	1,092,904	21.1	100	100	－

資料２

主 な 施 設 等 の 業 務 状 況

因　幡　霊　場　　利用件数は、4,277 件で、前年度（4,048 件）と比較して 229 件、5.7%増加していた。内訳は、人体 2,887 件（前年度 2,802 件）、人体の一部等・畜類 1,390 件（前年度 1,246 件）であった。

環境クリーンセンター　　搬入された不燃物の量は、13,746.39ｔで、前年度（13,588.86ｔ）と比較して 157.53ｔ、1.2%増加していた。

因　幡　浄　苑　　投入されたし尿の量は、17,312kl で、前年度（18,985kl）と比較して 1,673kl、8.8%減少していた。
集落排水施設の汚泥の搬入量は、21,038kl で、前年度（21,449kl）と比較して 411kl、1.9%減少していた。

消　防　・　救　急　　火災発生件数は、76 件で、前年度（64 件）と比較して 12 件、18.8%増加しており、火災による損害額は、513,635 千円で、前年度（51,175 千円）と比較して 462,460 千円、903.7%増加していた。
救急車出動回数は、10,730 件で、前年度（11,020 件）と比較して 290 件、2.6%減少していた。